

令和5年4月10日

令和5年度  
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業  
(飲食事業者向け経営基盤強化支援)  
「助成金(厨房機器等改修コース)」  
提出書類確認マニュアル  
(個人事業主用)

「助成金（厨房機器等改修コース）」申請にあたっては、以下の書類をご提出ください

1. 申請様式（実施計画）
2. 食品関係営業許可書（飲食店営業または喫茶店営業）
3. 【事業税が課税されている方】 個人事業税納税証明書  
【事業税が非課税の方】 所得税納税証明書その1
4. 【住民税が課税されている方】 住民税納税証明書  
【住民税が非課税の方】 住民税非課税証明書
5. 令和4年の確定申告書 第一表（税務署の収受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し
6. 収支内訳書の写し又は青色申告決算書の写し
7. 見積書、カタログ等  
※申請する助成対象経費が一契約あたり税抜30万円以上の場合

# 1【申請様式（実施計画）】（Excel）

実施計画					
会社名（屋号）					
代表者名					
1 助成経費の内訳 助成対象とする予定金額（税別）を入力してください。（単位：円）					
経費種目	内容	単位数	単価（税別）	数量	予定金額（税別）
1					0
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
2 資金計画 （単位：円）					
経費項目	A 助成対象経費	B 助成対象経費 または助成対象 または助成対象 (A+B+C)	C Bに助成率Z/3を 乗じた額	助成金交付申請額	
1 実施計画より転記				千円未満切捨て	
厨房機器等購入費	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	
※ 広告費は取組開始・顧客獲得目的、求人目的を合わせて150万円が経費上限です。					
3 その他、申請に必要な事項 その他の経費（専門機関等で実施を受けた助成を受ける予定の自費） 1. 助成経費の計画）で記入しよ。1. 助成経費の計画）で記入しよ。1. 助成経費の計画）で記入しよ。					
1	店舗所在地		店舗名称 (屋号)		
2	店舗所在地		店舗名称 (屋号)		
3	店舗所在地		店舗名称 (屋号)		
申請先	助成事業名	経費の要否			

公社HPからダウンロードした上で、申請する助成経費、助成金交付申請額、その他申請者情報を入力してご提出ください。

## 2【食品関係営業許可書】

第7号様式（第21条関係）

- ・ 営業者住所が申請フォームで入力した「本店登記所在地」と一致しているか
- ・ 営業者氏名が申請フォームで入力した「代表者名」と一致しているか

# 営業許可書

営業者住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

営業者氏名 〇〇〇〇

（法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地）

平成〇年〇月〇日付けで申請のあった営業については、食品衛生法等の各の規定により下記のように許可します。

営業の種類が飲食店営業、  
または喫茶店営業であるか

- ・ 営業所の所在地が都内であるか
- ・ 申請フォームで入力した「店舗所在地」と一致しているか

〇〇保健所長 〇〇 〇〇

記

1 営業所所在地

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

2 営業の種類

飲食店営業

3 営業所の名称、  
屋号又は商号

レストラン〇〇

申請フォームで入力した「店舗名称」と一致しているか

4 許可条件

本許可の効力は 令和〇年〇月〇日 から

令和〇年〇月〇日 までとする。

注意 〇本書に記載の許可期限満了後、なお引き続き営業の意思のある方は、許可期限満了の約1か月前に許可更新申請書を忘れず提出してください。

〇申請の際の検査において、食品衛生法施行条例第3条又は食品製造業等取り締まり条例第6条の施設基準に合致しない場合は、許可されません。

事前エントリー開始日時点で有効であるか

### 3 【個人事業税納税証明書】

※事業税が課税されている方

税目が「個人事業税」になっていること

住所・氏名が申請者と一致すること

#### 納 税 （ 課 税 ） 証 明 書

納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は所在地	東京都〇〇区△△ □丁目××番◎号						
	氏名又は名称	〇〇 〇〇						
税目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付(納入) すべき額	納付(納入) した額	未納額	法定納期限等	課税事務所	摘要
個人事業税	令和3年度	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円	0円		〇〇都税事務所	
	(以下余白)		****	以下余白	****			

未納額がすべて0円であること

令和〇年〇月〇日  
上記のとおり証明します。

東京都〇〇都税事務所長 所長印

「年度・行為年月・事業年度等」が直近年度であること

### 3【所得税納税証明書その1】

※事業税が非課税の方

住所・氏名が申請者と一致すること

「その1 納税額等証明用」であること

**納 税 証 明 書**  
(その1 納税額等証明)

住所（納税地） 東京都〇〇区△△ □丁目 X-X  
氏名（名称） 〇〇 〇〇

税目	申告所得税及復興特別所得税		納付済額	未納税額	法定納期限等
	納付すべき税額 申告額	更生・決定後の額			
(自)平成XX年1月1日 (至)平成XX年12月31日 本税	¥XXX,XXX	*****	¥XXX,XXX	¥0	*****
外源泉徴収税額	¥Y,YYY,YYY	*****	*****	*****	*****
以 下 余 白					
(備考) ○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記の通りですが、今後、修正による更生等により異動を生じる場合があります。					

徴管（証明） 第000001号

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
令和〇年〇月〇日  
〇〇税務署長 〇〇 署長印

未納額がすべて0円であること

直近年度のものであること

税目が「申告所得税及復興特別所得税」であること

#### 4【住民税納税証明書】

※住民税が課税されている方

住所・氏名が申請者と一致すること

### 納 税 証 明 書

納 税 義 務 者		氏名(名称)	〇〇 〇〇			
		住所(所在)	〇〇区△△ □丁目××番◎号			
年度	税目	納付すべき税額	納付済税額	未納額	納期未到来額	備考
令和〇	個人住民税	1,230,000 円	1,230,000 円	0 円	0 円	特別徴収につき
	(以下余白)					
摘 要						

未納額がすべて0円であること

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和〇年〇月〇日

〇〇区長 〇〇 〇〇

区市町  
村長印

税目が個人住民税であること

直近年度のものであること

## 4 【住民税非課税証明書】

※住民税が非課税の方

直近年度分であること

非課税証明書であること  
※非課税証明書がない場合は、  
課税額が0円の課税証明書でも可

令和3年度相当分 住民税非課税証明書

氏名(名称) ○○ ○○

住所(所在地) ○○区△△ □丁目××番◎号

令和3年度中

合計所得金額等	
合計所得金額	¥0
所得控除額計	
**以下余白**	

課税額等

**以下余白**	
----------	--

納税額等

**以下余白**	
----------	--

所得の種類・金額

公的年金収入	
**以下余白**	

控除の種類・金額

社会保険料控除	
基礎控除	
**以下余白**	

課税基準額の種類・金額

**以下余白**	
----------	--

該  
当  
区  
分  
等

課税額が0円であること

摘要

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和○年○月○日

○○区長 ○○ ○○

区市町  
村長印

住所・氏名が申請者と一致すること

# 5 【令和4年分の確定申告書第1表】

令和4年分

【第一表】

FA0123

平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所 00市△△町X-XX-X △△市XX町X-XX 氏名 国税 太郎

〒 000000000000 課税される所得金額 16439000

収入金額等 231800000000 上の②に対する税額 388870

控除 25000 氏名が申請フォームで入力した「代表者名」と一致しているか

納税地が都内であるか

税務署の收受印が押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（9ページ参照）をご提出ください。

配当	⑤	500000	所得税及び復興特別所得税の予定納税額	④	1825600	納税
給与	⑥	6765000	所得税及び復興特別所得税の第3期分の税額	④	1172300	納税
雑	⑦	704200	納める税金	④	1172300	納税
総合課税・一時	⑧	1870000	還付される税金	④	△	納税
合計	⑨	21539200	配偶者の合計所得金額	④		事業
雑損控除	⑩	230000	専従者給与(控除)額の合計額	④	3600000	住民
医療費控除	⑪	165000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
社会保険料控除	⑫	1270130	青色申告特別控除額	④	650000	資産
小規模企業共済等掛金控除	⑬	120000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
生命保険料控除	⑭	120000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
地震保険料控除	⑮	25000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
寄附金控除	⑯	320000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
寡婦、寡夫控除	⑰	0000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
勤労学生、障害者控除	⑱	750000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
配偶者(特別)控除	⑲	380000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
扶養控除	⑳	1340000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
基礎控除	㉑	380000	青色申告特別控除額	④	650000	資産
合計	㉒	5100130	青色申告特別控除額	④	650000	資産

延納・滞納の届出 586300 申告期限までに納付する金額 586000

延納届出額 586000

## 5 【税務署の電子申告の受信通知】

※確定申告書に税務署の收受印が無い方

### メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	所得税及び復興特別所得税申告書
申告の種類	確定
事業年度自	令和 04 年 01 月 01 日
事業年度至	令和 04 年 12 月 31 日
所得金額	円
第〇期分の税額	収める税金 円

「所得金額」欄に以下の内容になっているか

#### ○確定申告書

種目：所得税及び復興特別所得税申告書

申告の種類：確定

事業年度：令和 4 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日

## 6 【収支内訳書】

※白色申告の方。1面のみ提出してください（2面の提出は不要です）

令和4年分

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

記帳と帳簿書類の保存義務について  
 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。  
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。  
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所 フリガナ氏名 事務所所在地  
 事業所所在地 電話番号（自宅）（事業所） 氏名（名称）  
 業種名 屋号 加入団体名 電話番号

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。 **営業等 雑（業務）** (自〇〇月〇〇日至〇〇月〇〇日)

〇申告に使用する提出用を記入してください。

科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額①		旅費交通費③	
家事消費②		通信費④	
その他の収入③		広告宣伝費⑤	
計(①+②+③)④		接待交際費⑥	
期首商品(製品)棚卸高⑤			
仕入金額(製品製造原価)⑥			
小計⑤+⑥⑦			
期末商品(製品)棚卸高⑧			
差引原価⑦-⑧⑨			
差引金額④-⑨⑩			
給料賃金⑪			
外注工賃⑫			
減価償却費⑬			
貸倒金⑭			
地代家賃⑮			
利子割引料⑯			
租税公課⑰			
その他の経費⑱			
水道光熱費⑲			
所得金額(⑩-⑱)			

給料賃金の内訳  
 氏名(年齢) 従事月数 給料賃金(円) 合計(円) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額(円)

支払先の住所・氏名 本年中の報酬等の金額(円) 左のうち必要経費算入額(円) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額(円)

事業専従者の氏名等※  
 氏名(年齢) 続柄 従事月数

「売上(収入)金額①」が申請フォームで入力した「売上高」と一致しているか

「所得金額(⑱)」から「家事消費(②)」及び「その他収入(③)」を差し引いた金額が申請フォームで入力した「営業利益」と一致しているか

## 6 【青色申告決算書】

※所得税青色申告の方。1面及び2面を提出してください（3面及び4面は不要です）

令和4年分

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号（自宅・事業所）	氏名（名称）
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書（自〇〇月〇〇日至〇〇月〇〇日）

控	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
控	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		貸倒引当金 ⑬	
用	仕入金額(製品・商品) ③		雑費 ⑮	
原	小計(②+③) ④		計 ⑯	
価	期末商品(製品・商品) ⑤			
	差引原価(④-⑤) ⑥			
	差引金額(①-⑥) ⑦			
	租税公課 ⑧			
	荷造運賃 ⑨			
	水道光熱費 ⑩			
	旅費交通費 ⑪			
	通信費 ⑫			
	広告宣伝費 ⑬			
	接待交際費 ⑭			
	損害保険料 ⑮			
	修繕費 ⑯			
	雑費 ⑰			
	差引金額(⑦-⑰) ⑳			

「売上(収入)金額(①)」から『P2 「〇月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄の家事消費等及び雑収入』を差し引いた金額が申込フォームで入力した「売上高」と一致しているか

「差引金額(㉓)」から『P2 「〇月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄の家事消費等及び雑収入』を差し引いた金額が申込フォームで入力した「営業利益」と一致しているか  
(専従者給与も経費として差し引き可能)

令和〇〇年分

〇月別売上(収入)金額及び仕入金額	〇給料賃金の内
月 売上(収入)金額 仕入金額	氏名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
計	
うち軽減税率対象	

〇貸倒引当金繰入額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

個 別 評 価 に よ る 本 年 分 繰 入 額	金 額
①	
②	
③	
④	
⑤	

〇青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

金 額	金 額
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

## 7【申請金額根拠資料】見積書・カタログ等

※申請する助成対象経費が一契約あたり税抜 30 万円以上の場合

何を購入するか、何を実施するか、  
かかる金額はいくらかが分かること

見 積 書		No. : 00000-000		
株式会社〇〇〇〇 御中		発行日 : 令和〇年〇月〇日		
〒000-0000	株式会社××××	印		
東京都〇〇区〇〇〇〇 0-0-0	〒000-0000			
ご担当者 : △△ △△様	東京都××区××××0-0-0			
	△△△ビル1F			
	TEL 03-000-0000			
下記の通りお見積り申し上げます。	MAIL xxxxx@xxx.com			
見積金額	¥447,700			
No.	商品名/品名	数量	単価	金額
1	業務用エアコン タイプⅢ	1	400,000	400,000
2	エアコン取付作業		7,000	7,000
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
備考				小計(税抜) ¥407,000
				消費税(10%) ¥40,700
				合計(税込) ¥447,700

小計(税抜)が 30 万円以上の契約の場合、  
提出すること

【参考】助成金の電子申請フォームにおける誓約事項（21項目）

助成金に申請するにあたって、下記誓約事項すべてに承諾していただく必要があります。

- ① 助成金とは、「協力金」や「融資」とは異なり、今後の事業活動に向けた取組経費の一部から助成金額を確定し、取組完了後に後払いで交付するものであることを承知しました。
- ② 募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行します。
- ③ 申請書に虚偽の記載はありません。また、故意・過失にかかわらず申請内容と実態が異なることが判明した場合は、公社の指示に従います。
- ④ 中小企業法第2条に該当する中小企業者（会社又は個人事業者）です。
- ⑤ 大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではありません。
  - ・大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上（複数で3分の2以上）を所有又は出資していないこと
  - ・大企業の役員または職員を兼ねているものが役員総数の2分の1以上含まれていないこと
- ⑥ 申請する店舗はフランチャイズ加盟店ではありません。
- ⑦ 本申請と同一内容（経費）で公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成又は補助を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- ⑧ 本申請と同一内容（経費）で公社が実施する他の助成事業に併願申請していません。
- ⑨ 助成事業の実施にあたっては、必要な許認可を取得し、関連法令を遵守します。
- ⑩ 募集要項に掲載の「反社会的勢力排除に関する制約事項」について誓約します。
- ⑪ 募集要項における「4 申請要件」のすべての要件を満たしています。また、助成金交付完了まで満たします。
- ⑫ 取組を実施し申請する店舗は、申請事業者が実質的に経営する店舗です。
- ⑬ 申請内容が助成対象の要件に該当するか否かは、公社の審査に委ねます。
- ⑭ 契約・実施・支払はすべて申請事業者が行います。取組の中で取得する物品・支出する経費等はすべて申請事業者に帰属し、財産等については当社の固定資産として計上するなど関連法令に基づき適切に会計処理します。
- ⑮ 業務を他者に委託する場合は、生業かつ主要業務とする業者へ直接委託・契約します。
- ⑯ 対外的に自社の通常業務と謳っている業務を外部委託しません。
- ⑰ 自社と資本関係のある会社、役員等又は社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等との取引に係る費用が助成対象にならないことを理解しました。
- ⑱ 公社職員等による検査・調査に協力します。
- ⑲ 自社の役員または従業員を公社との連絡担当者として定め、公社からの依頼には同人が速やかに対応します。
- ⑳ 募集要項の「11 助成金交付後の注意事項」に基づき、購入した備品等については、適正に管理し、管理すべき期間内に売却等の処分をする場合には、公社に事前に申請すること及びその処分により収入があった場合には、収入の全部又は一部を納付することに同意します。
- ㉑ 募集要項の「13 助成金交付決定の取消し及び助成金の返還」に基づき交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解しました。